

平成20年度決算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

財団法人 日韓産業技術協力財団

貸借対照表

平成21年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	41,500,251	76,400,962	△ 34,900,711
仮払金	381,876	553,657	△ 171,781
流動資産合計	41,882,127	76,954,619	△ 35,072,492
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基金	280,479,485	280,479,485	0
基本財産合計	280,479,485	280,479,485	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	10,169,000	9,612,000	557,000
事業安定化預金	30,000,000	30,000,000	0
特定資産合計	40,169,000	39,612,000	557,000
(3) その他固定資産			
什器備品	53,442	102,207	△ 48,765
建物附属設備	684,450	862,028	△ 177,578
電話加入権	374,920	374,920	0
その他固定資産合計	1,112,812	1,339,155	△ 226,343
固定資産合計	321,761,297	321,430,640	330,657
資産合計	363,643,424	398,385,259	△ 34,741,835
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	59,600	0	59,600
預り金	323,121	243,418	79,703
流動負債合計	382,721	243,418	139,303
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,169,000	9,612,000	557,000
固定負債合計	10,169,000	9,612,000	557,000
負債合計	10,551,721	9,855,418	696,303
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	280,479,485	280,479,485	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	72,612,218	108,050,356	△ 35,438,138
正味財産合計	353,091,703	388,529,841	△ 35,438,138
負債及び正味財産合計	363,643,424	398,385,259	△ 34,741,835

正味財産増減計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,149,965]	[867,104]	[282,861]
基本財産受取利息	1,149,965	867,104	282,861
特定資産運用益	[156,642]	[113,809]	[42,833]
特定資産受取利息	156,642	113,809	42,833
受取補助金等	[148,800,000]	[194,000,000]	[△ 45,200,000]
受取拠出金	148,800,000	194,000,000	△ 45,200,000
東アジア青少年大交流事業	[43,615,342]	[0]	[43,615,342]
理工系大学院生研究支援事業	43,615,342	0	43,615,342
共同事業分担金収入	[16,929,704]	[22,430,151]	[△ 5,500,447]
韓国財団事業分担金	16,929,704	22,430,151	△ 5,500,447
雑収益	[249,315]	[266,209]	[△ 16,894]
受取利息	249,315	266,209	△ 16,894
経常収益計	210,900,968	217,677,273	△ 6,776,305
(2) 経常費用			
事業費	[172,098,185]	[150,807,931]	[21,290,254]
日本側の事業費	[155,168,481]	[128,377,780]	[26,790,701]
1. 日韓ビジネス交流促進事業	(33,338,498)	(15,562,405)	(17,776,093)
1.(1) 日韓中小企業情報交流センター(共同)	13,122,403	0	13,122,403
1.(2) 日韓中小企業商談会(共同)	20,216,095	15,562,405	4,653,690
2. 環境・省エネルギー関連事業	(16,868,505)	(471,361)	(16,397,144)
2.(1) 環境・省エネルギー関連セミナー(共同)	4,153,405	471,361	3,682,044
2.(2) 環境・省エネルギー関連調査事業	8,112,830	0	8,112,830
2.(3) 環境・省エネルギー技術者専門セミナー	4,602,270	0	4,602,270
3. 地域間交流・クラスター交流事業	(13,008,240)	(5,218,859)	(7,789,381)
3.(1) 地域間交流・クラスター交流事業(共同)	7,527,739	5,218,859	2,308,880
3.(2) 九州・韓国南部経済交流・調査事業	5,480,501	0	5,480,501
4. 産業・技術交流事業	(69,764,848)	(70,252,241)	(△ 487,393)
4.(1) 先進企業技術交流事業	16,256,907	16,997,682	△ 740,775
(a) 日本語教育(共同)	6,057,003	6,054,780	2,223
(b) 企業実習(共同)	10,199,904	10,942,902	△ 742,998
4.(2) 経営者セミナー(共同)	3,015,536	2,253,275	762,261
4.(3) 生産性・品質向上セミナー(共同)	3,112,790	7,310,766	△ 4,197,976
4.(4) 技術普及事業(共同)	3,772,333	20,532,265	△ 16,759,932
4.(5) 理工系大学院生研究支援事業	43,607,282	23,158,253	20,449,029
5. 調査・広報	(22,188,390)	(36,872,914)	(△ 14,684,524)
5.(1) 日韓経済連携関連事業	4,820,952	1,474,113	3,346,839
5.(2) 各種調査・研究事業	4,510,400	1,509,500	3,000,900
5.(3) 日韓企業調査事業	5,893,175	0	5,893,175
5.(4) 財団ホームページ整備	2,371,740	9,232,077	△ 6,860,337
5.(5) フォローアップ事業	4,592,123	0	4,592,123
旧2.(2)a①産業技術交流促進ミッション	0	7,821,527	△ 7,821,527
旧2.(1)b技術者専門セミナー	0	16,835,697	△ 16,835,697
韓国側の事業費	[16,929,704]	[22,430,151]	[△ 5,500,447]
1.(2) 日韓中小企業商談会(共同)	190,000	0	190,000
4.(1)a 日本語教育(共同)	4,318,068	4,865,454	△ 547,386
4.(1)b 企業実習(共同)	7,150,591	9,096,688	△ 1,946,097
4.(3) 生産性・品質向上セミナー(共同)	2,755,963	3,901,277	△ 1,145,314
4.(4) 技術普及事業(共同)	2,515,082	0	2,515,082
旧2.(2)a①産業技術交流促進ミッション	0	3,500,000	△ 3,500,000
旧2.(3)a③ビジネスマッチング事業	0	1,066,732	△ 1,066,732

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	[74,209,468]	[71,230,076]	[2,979,392]
給 料 手 当	41,061,967	39,789,500	1,272,467
福 利 厚 生 費	4,568,332	4,195,080	373,252
連 絡 協 議 会 ・ 幹 事 会	2,033,082	1,832,902	200,180
一 般 会 議 費	574,779	255,147	319,632
旅 費 交 通 費	1,826,130	1,459,770	366,360
減 価 償 却 費	194,890	264,204	△ 69,314
通 信 運 搬 費	876,417	920,978	△ 44,561
什 器 一 入 料	860,328	482,034	378,294
消 耗 品 費	260,923	395,823	△ 134,900
図 書 新 聞 費	388,274	435,505	△ 47,231
印 刷 費 料	1,296,614	860,030	436,584
賃 借 料	15,494,004	14,719,303	774,701
事 務 所 維 持 費	876,628	894,664	△ 18,036
監 査 料	1,050,000	1,050,000	0
加 入 団 体 費	300,000	300,000	0
雑 費	1,043,995	1,317,581	△ 273,586
退 職 給 付 費 用	557,000	1,789,000	△ 1,232,000
職 員 研 修 費	110,105	268,555	△ 158,450
退 職 金	836,000	0	836,000
経常費用計	246,307,653	222,038,007	24,269,646
当期経常増減額	△ 35,406,685	△ 4,360,734	△ 31,045,951
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	31,453	0	31,453
経常外費用計	31,453	0	31,453
当期経常外増減額	△ 31,453	0	△ 31,453
当期一般正味財産増減額	△ 35,438,138	△ 4,360,734	△ 31,077,404
一般正味財産期首残高	108,050,356	112,411,090	△ 4,360,734
一般正味財産期末残高	72,612,218	108,050,356	△ 35,438,138
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	280,479,485	280,479,485	0
指定正味財産期末残高	280,479,485	280,479,485	0
III 正味財産期末残高	353,091,703	388,529,841	△ 35,438,138

財産目録

平成21年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	41,500,251	
現金手許有高	322,705	
当座預金 みずほ銀行 神田支店	1,418,321	
普通預金 みずほ銀行 神田支店	39,759,225	
仮 払 金	381,876	
労働保険料	381,876	
流動資産合計		41,882,127
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
基本金 定期預金 みずほ銀行 神田支店	280,479,485	
基本財産合計	280,479,485	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産	10,169,000	
退職給付引当資産 定期預金 みずほ銀行 神田支店	10,169,000	
事業安定化預金 定期預金 みずほ銀行 神田支店	30,000,000	
特定資産合計	40,169,000	
(3) その他固定資産		
什 器 備 品	53,442	
会議用テーブル	18,184	
パーソナルコンピュータ	35,258	
建 物 附 属 設 備	684,450	
事務所内間仕切	684,450	
電 話 加 入 権	374,920	
その他固定資産合計	1,112,812	
固定資産合計		321,761,297
資産合計		363,643,424
II 負債の部		
1. 流動負債		
未 払 費 用 金	59,600	
預 り 金	323,121	
職員に対する源泉所得税	211,260	
雇用保険	111,861	
流動負債合計		382,721
2. 固定負債		
退 職 給 付 引 当 金	10,169,000	
固定負債合計		10,169,000
負債合計		10,551,721
正味財産		353,091,703

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	280,479,485		0	280,479,485
小 計	280,479,485		0	280,479,485
特定資産				
退職給付引当資産	9,612,000	557,000	0	10,169,000
事業安定化預金	30,000,000		0	30,000,000
小 計	39,612,000	557,000	0	40,169,000
合 計	320,091,485	557,000	0	320,648,485

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正味財 産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	280,479,485	280,479,485	0	0
小 計	280,479,485	280,479,485	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	10,169,000	0	10,169,000	10,169,000
事業安定化預金	30,000,000	0	30,000,000	0
小 計	40,169,000	0	40,169,000	10,169,000
合 計	320,648,485	280,479,485	40,169,000	10,169,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	649,007	595,565	53,442
会議用テーブル	302,717	284,533	18,184
パーソナルコンピュータ	346,290	311,032	35,258
建 物 附 属 設 備	2,079,000	1,394,550	684,450
事務所内間仕切	2,079,000	1,394,550	684,450
合 計	2,728,007	1,990,115	737,892

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高	貸借対照 表上の記 載区分
拠出金						
日韓産業技術協力共同体拠出金	外務省	0	33,800,000	33,800,000	0	該当なし
日韓産業技術協力共同体拠出金	経済産業省	0	115,000,000	115,000,000	0	該当なし
東アジア青少年大交流事業	(財)日韓文化交流基金	0	45,972,000	45,972,000	0	該当なし
合 計		0	194,772,000	194,772,000	0	

科 目	予算額	決算額	差異
管 理 費 支 出	[76,763,000]	[73,457,578]	[3,305,422]
給 料 手 当 支 出	46,243,000	41,061,967	5,181,033
福 利 厚 生 費 支 出	4,200,000	4,568,332	△ 368,332
連 絡 協 議 会 ・ 幹 事 会 支 出	1,720,000	2,033,082	△ 313,082
一 般 会 議 費 支 出	150,000	574,779	△ 424,779
旅 費 交 通 費 支 出	1,600,000	1,826,130	△ 226,130
通 信 運 搬 費 支 出	800,000	876,417	△ 76,417
什 器 一 入 料 支 出	550,000	860,328	△ 310,328
消 耗 品 費 支 出	300,000	260,923	39,077
図 書 新 聞 費 支 出	400,000	388,274	11,726
印 刷 費 支 出	1,000,000	1,296,614	△ 296,614
賃 借 料 支 出	16,170,000	15,494,004	675,996
事 務 所 維 持 費 支 出	1,000,000	876,628	123,372
監 査 料 支 出	1,050,000	1,050,000	0
加 入 団 体 費 支 出	300,000	300,000	0
雑 費 支 出	930,000	1,043,995	△ 113,995
職 員 研 修 費 支 出	350,000	110,105	239,895
退 職 金 支 出	0	836,000	△ 836,000
事業活動支出計	261,737,000	245,555,763	16,181,237
事業活動収支差額	△ 42,463,000	△ 34,654,795	△ 7,808,205
			0
			0
II 投資活動収支の部			0
1. 投資活動収入			0
固定資産売却収入	30,000,000	0	30,000,000
事業安定化預金取崩収入	30,000,000	0	30,000,000
投資活動収入計	30,000,000	0	30,000,000
2. 投資活動支出		0	0
基本財産取得支出	[2,000,000]	[0]	[2,000,000]
定期預金取得支出	2,000,000	0	2,000,000
特定資産取得支出	[1,789,000]	[557,000]	[1,232,000]
退職給付引当預金取得支出	1,789,000	557,000	1,232,000
固定資産取得支出	[30,000,000]	[0]	[30,000,000]
事業安定化預金取得支出	30,000,000	0	30,000,000
投資活動支出計	33,789,000	557,000	33,232,000
投資活動収支差額	△ 3,789,000	△ 557,000	△ 3,232,000
			0
			0
III 財務活動収支の部			0
1. 財務活動収入			0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	2,500,000	0	2,500,000
当期収支差額	△ 48,752,000	△ 35,211,795	△ 13,540,205
前期繰越収支差額	48,752,000	76,711,201	△ 27,959,201
次期繰越収支差額	0	41,499,406	△ 41,499,406

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲
資金の範囲は、流動資産と流動負債とする。
2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	76,400,962	41,500,251
現 金	229,022	322,705
当 座 預 金	1,415,024	1,418,321
普 通 預 金	74,756,916	39,759,225
仮 払 金	553,657	381,876
合 計	76,954,619	41,882,127
未 払 費 用	0	59,600
預 り 金	243,418	323,121
合 計	243,418	382,721
次期繰越収支差額	76,711,201	41,499,406

3. 予算額と決算額との差異が著しい科目とその理由

科 目	理 由
日本側の事業費支出	
4.(5)a サマー支出	当初応募人員が1名のみだったため再度行い2回行ったため。
5.(5)フォローアップ事業支出	円高・ウォン安による韓国内経費の低減。
韓国側の事業費支出	
1.(2)日韓中小企業商談会支出(共同)	商談会場費・通訳費は折半になっており、第10回分の予算計上漏れによる。
4.(1)b 企業実習支出(共同)	円高・ウォン安による韓国内経費の低減。
4.(3)生産性・品質 向上セミナー支出(共同)	日韓とも予算減に伴い、韓国現地説明会不実施他で経費減としたため。
4.(4)技術普及事業支出(共同)	韓国内で発生する交通費、宿泊費、及び広告費用の低減による分担費減。
管理費支出	
一般会議費支出	予算計上していなかった諸経費の負担増。
什器リース料支出	PCを新しく入れ替えてリースとしたことによる発生増。
印刷費支出	事業内容更新による新パンフレット代の発生増。
職員研修費支出	極力節減に努めた。